

平成 26 年度事業計画書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

はじめに

当協会は設立以来、「学校給食を通して児童生徒の心身の健康に資する」ことを運営理念に掲げて活動しています。爾来、学校給食事業の充実と普及促進、更には食育推進を図るために、学校給食において重要な役割を果たしている栄養教諭・学校栄養職員を側面から支援することにより、運営理念の具現化に努めているところです。

このような中、当協会事業の一つである学校給食用優良食品の開発において、3年前に発生した東日本大震災を教訓に公益社団法人全国学校栄養士協議会との共同開発により災害時の学校給食用非常食として『救給カレー』が昨年 11 月に完成し、本年度は当該製品の普及浸透に協会挙げて努めてまいりたいと考えています。

各自治体防災課、教育委員会、学校長、都道府県学校給食会等のネットワークを活用することにより、防災教育・防災訓練も含めて普及推進を図ってまいります。これらの取り組みもまた学校給食を通じた食育と相通じるものと考えております。

また、本年度は従来の食育推進事業の選択と集中を進めることにより、(学校給食を通じてこころとからだの健康)に役立つ様々な情報発信に努め、当協会の食育推進活動を更に充実させることにより社会に貢献してまいりたいと思います。

これらの趣旨・目的を達成するための具体的な活動は以下の通りです。

公 1 食育推進事業

I. 食育の推進に関する活動

1. 普及活動

栄養教諭・学校栄養職員に調理研究情報を提供すると共に、調理技術の向上と併せて調理理論・栄養理論の習得を図る目的で、(公社)全国学校栄養士協議会の協力のもと全国において調理講習会を実施します。又、学校給食の持つ教育的意義と家庭における正しい食生活のあり方を啓発するため、栄養教諭・学校栄養職員の指導のもと親子及び地域住民等を対象とした料理教室を開催します。

1) 調理講習会

全国各都道府県の栄養教諭・学校栄養職員を対象に学校給食用優良食品を使った献立の開発及び調理技術の向上を目的に、年間 23 都道府県において開催します。尚、開催県の選定に当たっては(公社)全国学校栄養士協議会の協力を得て決定します。

2) 親子料理教室

親と子、或いは地域住民を対象に家庭における正しい食生活のあり方を啓発し、同時に食生活における子どもたちの自立を促す目的で地域社会に密着した親子料理教室を全国 24 都道府県(1 県あたり 3 ヶ所以上)で開催します。開催県の選定については、調理講習会と同様(公社)全国学校栄養士協議会と相談の上、決定します。開催に当たっては教育委員会・PTA 等の協力を得て栄養教諭・学校栄養職員の指導のもとに実施します。

3) 講師の派遣及び紹介

全国の栄養教諭・学校栄養職員が開催する調理講習会、研修会や給食現場への衛生管理の指導等への講師派遣並びに紹介に対応します。

4) 紙芝居の普及について

平成 24 年度より着手した復刻版紙芝居の原版は完成しました。著作権問題について、早期に解決を図り、食育の推進に役立ててまいります。

2. 広報活動

1) 機関情報紙「すこやか情報便」の発行

全国都道府県・市町村教育委員会、栄養教諭・学校栄養職員、栄養士養成大学はじめ学校給食関係者及び学校給食関係者以外の人々へもタイムリー且つニーズにあった情報を発信すると共に、学校給食を支えている関係者の役割なり貢献が広く地域社会に認知されることを目的として、年 2 回発行します。

2) ホームページの更新、充実

協会の新たな活動内容、学校給食関連の最新情報の発信およびレシピ内容共有の場として、ホームページを更に充実させてまいります。

3) 学校給食用優良食品・学校給食用脱脂粉乳の普及拡大

機関情報紙、ホームページ、調理講習会および脱脂粉乳事業推進委員会等の機会を通じて、当該製品の一層の普及を図り、使用拡大に努めます。
又、昨年 11 月完成の災害時の学校給食用非常食「救給カレー」の普及に向けて積極的に取り組んでまいります。

4) ニュースレターの拡充

今年度も引き続き「改善協会ニュースレター」として年 10 回、全国約 300 名（含む、法人）の学校給食関係者および学校給食関係者以外の人々に対し、協会内で吟味した学校給食や食育に関する情報を提供します。

5) 全国で開催される学校給食関連大会（含む、都道府県学校給食会商品展示会）等に 参画し、「救給カレー」の普及に努めると共に機関情報紙の配布と併せて、学校給食用 優良食品を展示・紹介する事により食育の普及に努めます。

【平成 26 年度の代表的な全国大会開催予定】

第 9 回食育推進全国大会（6 月 21～22 日 長野県長野市）

第 55 回全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会（7 月 30～31 日 福井県）

第 65 回全国学校給食研究協議大会（10 月 30～31 日 山口県）

平成 26 年度文部科学省主催学校給食週間行事への参加（平成 27 年 1 月）

平成 26 年度農林水産省主催学校給食週間行事への参加（平成 27 年 1 月）

II. 学校給食事業に関する助成

1. 計画助成

1) 学校給食の充実及び児童生徒の食育に資する研究に対し、有吉義一記念基金より 助成を実施します。

○助成先『食と次世代の健康研究会』

2) 学校給食事業の向上・発展に寄与している次の団体に対し、事業運営のための費用助成を行います。

○助成先 『(公社) 全国学校栄養士協議会』

○同上 『(一社) 日本学校調理師会』

III. 学校給食の状況に関する調査研究等の活動

1. 中学校における給食実施率の向上を図る為の実態調査の継続

昨年度は都道府県レベルの中学校給食の現状について調査を終了しました。本年度は中学校給食の実施率の低い政令指定都市の実態について調査し、都道府県レベルの調査結果と合わせ、各方面にご活用いただけるような資料の作成を行ってまいります。

2. 給食関係者との連携強化

平成 25 年度に引き続き (公社) 全国学校栄養士協議会の協力を得て品質等調査研究員 (モニター) による全学栄関連製品の評価及び流通実態調査を実施します。必要に応じメーカーにフィードバックする事により、製品の改良並びに新製品の開発等に役立ててまいります。

3. 海外視察

海外の学校給食実施状況を視察することにより、国内学校給食制度の充実につながる情報を発信してまいります。

IV. 給食物資に関する調査研究並びに供給

1. 優良食品開発研究

1) (公社) 全国学校栄養士協議会との共同事業である災害時の学校給食用非常食『救給カレー』の普及推進と次なる製品開発を継続して取り組んでまいります。

2) 学校給食関係者、品質等調査研究員 (モニター) の意見を踏まえ、全学栄すいせん製品の開発・改良に取り組んでまいります。

2. 全学栄製品・全学栄すいせん製品の認定業務

(公社) 全国学校栄養士協議会より委嘱された全学栄関連製品の製造工程視察および衛生管理・品質管理の指導等の認定業務を代行します。

3. 学校給食用脱脂粉乳供給事業

学校給食用優良食品として児童生徒の健康と成長に大きく寄与している安全で安心な脱脂粉乳を、昨年引き続き関税無税の措置を受けてオセアニアより輸入し、各都府県の給食会を通じて安定供給に努めてまいります。併せ、調理講習会等を通じて需要の拡大に努めてまいります。

4. その他関連団体との協業

文部科学省、(公社) 全国学校栄養士協議会、(独) 日本スポーツ振興センター、全国学校給食会連合会、(公財) 都道府県学校給食会、(一社) 日本学校調理師会、その他関係団体と必要に応じて学校給食に係わる事業を推進します。

また、公立高校ミルク給食実施に向けて、(一社) Jミルクと連携して更に情報収集を進めると共に、関係団体を巻き込んだ取り組みを実施してまいります。

V. その他目的を達成するために必要な事業

1. 「学校給食普及改善委員会」の開催

本年も学校給食現場で従事する方々と生の意見や最新情報などを交換する事により当協会の公益活動を一層充実させます。尚、現在のメンバーは昨年選出されており、任期は27年3月末までとなります。

2. 寄附募集の拡充

公益財団法人移行に伴い、法人・個人を問わず、寄附の更なる拡充に努めます。

特に、個人からの寄附金については、従来の特定公益増進法人に対して寄附した場合に適用される「所得控除」に加え、平成25年10月1日付で「税額控除」の証明も受けましたので、控除の選択範囲が広がり、寄附を受けやすい環境が整いました。この環境を活用し財政基盤の充実に結びつけてまいります。

公2 国産食肉需要構造改善対策事業

本年度は(独) 農畜産業振興機構の公募を見送ることとします。